

I. 全体戦略

インフラ関連産業の海外展開のための総合戦略(案)～システムで稼ぐ～

(1) インフラ関連産業の国際競争力の強化

① インフラの運営まで含めて受注する体制の構築

- 運営まで含めた事業体制の構築
 - ー 海外投資や事業・企業再編に係る産業革新機構の活用
 - ー インフラの運営まで含めた企業コンソーシアムの形成支援 等
- 国内市場改革を推進し、インフラ運営の経験を蓄積

② コスト競争力の強化

- 海外企業との提携や事業買収など、事業・企業再編の促進
 - ー 産業革新機構の出資機能の活用
 - ー 合併企業や現地サプライヤーの品質確保のための人材育成支援 等

③ 技術開発・実証実験の推進

- NEDOを活用し、新エネ・省エネ等の技術開発・実証実験を推進
(スマートグリッド、洋上風力発電事業、高効率石炭火力発電、水ビジネス)

(2) 金融支援の強化

① 対途上国市場への支援～経済協力政策の見直し

- 円借款供与の迅速化(上下分離方式に対応)
- 民間投資によるインフラ事業を可能とするため、VGF(市場性強化措置)に円借款等を活用
- JICAの海外投融資の再構築(開発効果の高い案件に対し、低利・長期の資金を投融資)

② 対先進国市場への支援～JBICによる先進国向け投資金融の対象の拡充

- 現在は原子力発電のみだが、今後市場が拡大し、JBICと民間による協調融資により対応が必要になる分野を幅広く対象とする

③ 対途上国・先進国市場への支援～NEXIによる事業リスクのてん補範囲の拡大

- 海外投資保険について、非常リスクに加え、相手国の政策変更に伴うリスクをてん補 等

④ 年金基金等によるインフラファンドの設立・投資支援 (貿易保険の活用等)

(3) 各国の計画策定段階からの協力と戦略的マッチング

- 各国のインフラ開発計画や制度の策定段階から積極的な協力を実施
- JETROの官民一体のプラットフォーム機能を活用

(4) 支援のパッケージ化・トップ外交の推進

① オールジャパンによる総合支援のパッケージ化

- インフラとは直接関係ない分野(教育、技術協力、産業人材育成、パイロット事業等)の支援

② トップ外交の推進

(5) 海外展開を推進するための国際ルール対応

- ① OECD輸出信用アレンジメントの緩和 (石炭火力発電 等)
- ② OECDルールを逸脱した公的輸出信用供与への対応(ルール遵守働きかけ、マッチング)
- ③ 気候変動問題への貢献を評価する新たなメカニズムの活用
- ④ 租税条約・投資協定の締結促進

(6) オールジャパンの体制構築

- 国をあげて取り組むべき重要案件を決定
- 重要案件について、経済協力や金融支援をはじめ、オールジャパンによる総合的支援のパッケージ化
- 重要案件に関する首脳・閣僚レベルでのトップセールスの戦略的实施
- インフラ産業の海外展開推進のための関連政策を総合的に推進

II. 分野別戦略(例)

	(1) 水	(2) 石炭火力発電	(3) 送配電	(4) 原子力	(5) 鉄道	(6) リサイクル	(7) 宇宙産業
目標	3類型(①海外企業とのJV、②海外企業のM&A、③地公体等も含めた日本企業事業体)による海外展開を推進	日本が得意とする超々臨界・IGCC、CO2分離技術等の高効率技術、高度の運転・管理技術に重点を置いて海外展開	需要の大きいアジア地域や先進国に、日本の強みを活かした送配電システムを海外展開	原発新興国については、電力会社を中心とする一元的体制を整備し、運営・管理まで含めて受注	高速鉄道:先進国を含め、運営まで含めて事業展開 都市鉄道:新興国市場中心にシェアを拡大	技術力とノウハウを生かし、一連のバリューチェーンを抑える「和製リサイクルメジャー」を創出	今後5年間に海外から衛星15機の受注を目指し、事業展開
主なアクションプラン	① 3類型の海外展開支援 ●パイロットプロジェクト、金融支援、地公体等の海外展開支援 ② 技術開発・国際標準化の推進 ●省エネ膜等の技術開発及び新たな水循環モデルの実証 ③ 国内市場改革 ●民間企業の国内事業実績を蓄積	① 日本の強みを顕在化させるための相手国への働きかけ ●環境配慮等相手国の調達基準変更の働きかけ ●モデルプラント実証、標準化 ●相手国によるシステム調達の推進 ② 日本企業の海外展開支援 ●公的機関によるリスクテイク範囲の拡大の検討 ③ コスト競争力の維持・強化 ●グローバルな最適生産体制の構築を支援	① 日本の強みを顕在化させるための相手国への働きかけ ●相手国の調達基準の変更の働きかけ ●マスタープラン策定からのコンサルティング ② 日本企業の海外展開支援 ●相手国に最適な技術の共同開発を促進し、市場へ展開 ③ コスト競争力の強化	① 受注体制の整備 ●原発新興国には、運営、管理部門を担当する電力会社を司令塔機能とするオールジャパン体制の構築 ●既導入国に対しては、メーカーを中心とした海外展開を推進 ② パッケージ提案力の強化 (人材育成、経済協力等) ③ リスクテイク能力の強化 ●公的機関によるリスクテイク範囲の拡大を検討	① 案件組成段階の関与 ●日本企業のコンサル能力の強化 ●広域開発構想への関与 ② コンソーシアム形成支援 ③ 競争力の向上 ●運転・管理等の事業領域への関与強化 ④ 政府の一体的な関与 (トップセールス等) ⑤ ファイナンスの強化等 ●JBIC先進国向け投資金融	① コンソーシアム形成 ●先進的な技術を有する我が国企業を中心に、現地企業等と連携したコンソーシアムを形成 ② 法整備支援と都市間協定の推進 (中国・インド・アセアン諸国等)	① 日本企業の市場獲得を優位にする事業環境の整備 ●宇宙新興国のニーズに合わせ、ソリューションをパッケージ化 ●政府支援の拡充(経済協力等) ② 海外市場獲得に向けた国内企業の競争力強化 ●小型宇宙産業分野の海外展開推進